

「Mizuho 削減貢献量インパクトファイナンス」の取り扱い開始について

～企業の社会全体における GHG 排出量削減に貢献する取り組みを評価・支援～

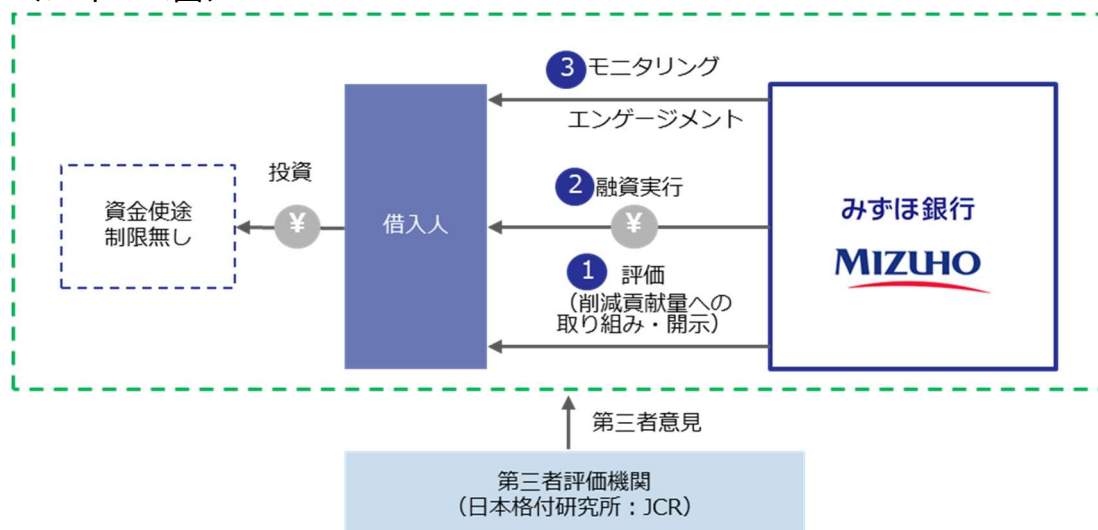
株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）とみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）は、企業の社会全体における GHG 排出量削減に貢献する取り組みの普及に向けて、「Mizuho 削減貢献量インパクトファイナンス（以下「本商品」）」を共同で開発しました。本日、みずほ銀行において本商品の取り扱いを開始し、同時に第一号案件を実行しました。なお、本商品は国内初の削減貢献量を評価領域に組み入れたファイナンス商品です。

本商品は、みずほリサーチ&テクノロジーズが持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）発行のガイダンスや GX リーグの「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」等を参考に独自に開発した評価手法を用いて、みずほ銀行が企業の削減貢献に係る取り組みを評価した上で、融資を行う商品です。

また、みずほ銀行による定期的なモニタリングとエンゲージメントを通じ、企業の削減貢献に係る取り組みの拡大を支援していきます。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワーク（※1）については、株式会社日本格付研究所（以下「JCR」）から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見書（※2）を取得しています。

<スキーム図>



削減貢献量は、自社の製品・サービスの使用を通じて、使用者側の GHG 排出量削減に貢献した量、すなわち、企業の社会全体における削減貢献を定量化したものです。削減貢献量はこれまで算定・開示手法に課題が指摘されてきましたが、2025 年 7 月に GHG プロトコルの運営母体の一つである「持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）」が「削減貢献量ガイダンス」の第 2 版を公表したことに加え、各業界団体でも業界特性を考慮に入れた削減貢献量の算定・開示手法の開発が進められています。

〈みずほ〉は業界に先駆けて削減貢献量に注目し、「〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート」（※3）を公表の上、削減貢献に関連したサステナブルファイナンスやコンサルティング等で独自性のある取り組みを進めてきました。本商品の提供を通じ、継続的なエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、国内企業における削減貢献に係る取り組みの普及・促進に貢献し、お客さまとともにインパクトと収益の創出の好循環を実現することで、社会・環境課題の解決と企業価値の向上の実現を目指します。

【「Mizuho 削減貢献量インパクトファイナンス」商品概要】

名称	Mizuho 削減貢献量インパクトファイナンス
取扱開始日	2025 年 10 月 31 日
評価手法	◆ 持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）発行のガイダンスや GX リーグの機会開示に関する基本指針を参考にした独自の評価モデルに基づき、AA, A, B, C, D の 5 段階で各企業の削減貢献の取り組み状況について評価を実施
利用企業	◆ 上記評価手法で、A 以上の評価を取得した企業等
第三者意見書	◆ 環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見書を JCR から取得
エンゲージメント	◆ 融資期間中、毎年企業の取り組みを評価し評価結果を還元 ◆ エンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、国内企業における削減貢献に係る取り組みの普及・促進に貢献

（2025 年 10 月 31 日現在）

(※1) フレームワークの詳細

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/aeif/pdf/aeif_01.pdf

(※2) 株式会社日本格付研究所の意見書（同社ウェブサイト）

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※3) 「〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート 2025」

https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/report/pdf/avoided_emission_report_2025.pdf

以 上